



2017年11月17日

株式会社日立製作所

執行役社長兼CEO 東原 敏昭

(コード番号:6501)

(上場取引所:東・名)

子会社株式に対する公開買付けに関するお知らせ

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)が 2017 年 10 月 11 日付プレスリリース「子会社株式に対する公開買付けの開始等に関するお知らせ」(以下、10 月 11 日付日立プレスリリース)において公表しました通り、HKE ホールディングス合同会社(職務執行者:ウィリアム・ジャネッツチェック/以下、HKE)は、同月 12 日より株式会社日立国際電気(執行役社長:佐久間 嘉一郎/以下、日立国際電気)の普通株式に対して公開買付け(以下、本公開買付け)を開始し、本公開買付けの期間は 2017 年 11 月 24 日までとなっています。

HKE が本日公表した「株式会社日立国際電気(証券コード 6756)に対する公開買付けに関するお知らせ」によれば、本公開買付けにおける買付け等の価格その他の経済的条件について、HKE としては、日立国際電気の株主にとって適正な売却の機会を提供する最善の条件であると考えているとのことです。また、日立国際電気が本日公表した「HKE ホールディングス合同会社による当社株券に対する公開買付けに関するお知らせ」によると、日立国際電気は、本日時点においても、本公開買付けの開始を公表した 2017 年 10 月 11 日以降、HKE が提示した本取引(10 月 11 日付日立プレスリリースに定義される)以外の第三者による買収提案はないとのことです。

本公開買付けを含む本取引は、日立、日立国際電気、HKE および HVJ ホールディングス株式会社(代表取締役社長:木村 達夫/以下、HVJ)の間の複数回に亘る協議および交渉の上で合意されたものであり、日立としては、日立、HKE および HVJ の間で締結された基本契約および本変更覚書(それぞれ 10 月 11 日付日立プレスリリースに定義される)に従い、本取引を遂行する意向に変わりがないことをお知らせいたします。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動

- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・人材の確保
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

■報道機関お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 [担当：天本、桐原]
 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
 電話：03-5208-9323(直通)

以上